

search 40(3): 657–676.

Fama, E. and K. French. 1997. "Industry Costs of Equity," *Journal of Financial Economics* 43(2): 153–193.

Fama, E. and K. French. 2000. "Forecasting Profitability and Earnings," *The Journal of Business* 73 (2): 161–175.

Fama, E. and K. French. 2002. "The Equity Premium," *The Journal of Finance* 57 (2): 637–659.

〔石川 博行〕

井手英策・菊地登志子・半田正樹 編著

# 『交響する社会 「自律と調和」の政治経済学』

2011年4月 ナカニシヤ出版刊 ix+353 ページ

## はじめに

人間の経済を統合する基本的なパターンが互酬、再分配、交換の3つであることを経験的に示したのは、カール・ポランニーであった。本書は、この経験的事実を踏まえ、3つのパターンをバランスよく組み合わせることによって持続可能な社会が成り立つことを、理論と実証の両面から解明しようと試みたものである。

ポランニーは『大転換』のなかで、19世紀に出現した市場社会が第1次世界大戦によって崩壊し、1920年代における再建金本位制の破綻を経て、1930年代には市場社会に代わる新たな体制を追求する時代に突入したことを明らかにした。ポランニーは同書のなかで、19世紀以前には再分配ないし互酬を主要な統合形態とし、交換パターンを社会の周縁部ないし外部にとどめる非市場的な社会体制が維持されていたことを明らかにした。1944年に『大転換』を著したポランニーは、市場社会の歴史を振り返ることで、その歴史的特殊性、限定性を明らかにしようとしたのである。

それでは、市場社会の後にはどのような社会が期待されるのだろうか。ポランニーの分析枠組みによれば、社会から離床した経済を再び社会に埋め戻すことが喫緊の課題であり、そのためには交換パターンによる経済統合に代わる新たなパターン、すなわち、互酬および再分配を組み合わせることで交換パターンを制御する複合的な統合パターンが必要とされるはずであ

る。ところが、冷戦時においては東西両陣営ともに、程度の差こそあれ再分配パターンを強化することで交換パターンを制御しようとする政策がとられ、互酬パターンが顧みられることは稀であった。そのため、1970年代に「大きな国家」による再分配政策が行き詰まると、交換パターンの制御の仕方を見直すのではなく、交換パターンの制御そのものを無効とする立場が有力となり、1980年代には「小さな国家」と市場原理を強調する新自由主義が台頭することになった。

本書は、物理学者、経済学者、財政学者のコラボレーションにより、ポランニーの問題意識を創造的に発展させることを通して、市場社会に代わる実現可能な社会を展望しようとするものである。以下、本書の概要を紹介したうえで、その意義と残された課題について明らかにしたい。

## 本書の概要

本書は、全体で3編構成になっている。第Ⅰ部『社会観』の形成（第1章～第3章）、第Ⅱ部『市場原理』の膨張（第4章～第6章）、第Ⅲ部『複合的社会の現実的諸相』（第7章～第10章）である。

第1章「社会編成の三原理」（菊地登志子）は、社会を編成する基本原理として市場的編成原理、強制的編成原理、共同体的編成原理の3つを取り上げ、これらを筆者が開発した人工社会モデルに組み込んでエージェント・シミュレーションを行ない、3原理がバランスよく組み合わせられた時に持続可能な社会が達成されることを理論的に示す。なお、この人工社会モデルはゼロ成長を前提としている。取引の増加だけで持続可能な社会になる可能性を排除するためである。シミュレーションの結果、3つの編成原理が単独で現れる場合は、持続可能な社会の実現は困難であることが判明した。これに対して、3つの編成原理を組み合わせた社会では、利他的行動と税収のバランスを維持することによって、社会の持続可能性が高まるという結果が出た。筆者はさらに、破綻した社会を再生する鍵は共同体的編成原理にあることを明らかにして本章を締めくくっている。

第2章「社会構成体の機制」（半田正樹）は、資本制経済社会が市場経済を機軸とし、「国家」および「家族」をサブ・システムとする社会構成体であると捉え、これらのサブ・システムの内実やその存立の必然性や蓋然性を明らかにすることを試みている。資本制経済においては、消費は個々の場に分断されているが

ゆえに、消費の実現の場としての「家族」は市場原理に対抗する制御力とはなりえない。したがって、その力を担保するのは「国家」でしかない。しかし、資本制経済社会においては、結局のところ「国家」は市場経済と連携して体制維持をはかることになる。そこで筆者は、資本制経済社会そのものを相対化して「ありうべき社会構成体」を構想しようとするならば、改めて「国家」の位置を問い直し、「共同体原理」を社会構成体の主軸に置くべきだ、とする。

第3章「調和のとれた社会と財政」(井手英策)は、共同体的な社会関係が解体するなかでは、「利益の社会化」による社会統合がはかれねばならず、そのために国民国家による福祉サービスおよび、それにふさわしい財源が必要とされるのであるが、新自由主義のもとでは、「政府は自らの規模を小さくするという逆説によって社会統合を試みざるを得なくなっている」として、財政支出とソーシャル・キャピタルとの相互作用についての分析を行なう。筆者は、政府への信頼を高めるうえでユニバーサルイズムが有効であるとして、その要点として、中間層を受益者としつつ増税への合意形成をはかること、平等感を高める税制改革、さらには、地方分権と地方消費税の拡充によって、地方政府によるサービスの向上をはかることなどを挙げている。

第4章「ブリテン保守主義の転回と〈非 - 政治〉の政治術」(佐藤滋)は、70年代のイギリス保守党の政策転換に焦点を合わせ、M. サッチャーの新自由主義的統治の意味を明らかにすることを通して、社会的分断状況に直面していたイギリスが社会統合に向かう道筋を描き出そうとしている。サッチャーにとって社会とは、「自発的に生成する人々の互惠的なつながり」であり、政府による温情主義的な措置はそれを破壊するものだ、と筆者はいう。そして、サッチャーは、「人生全般に対する態度、自分自身に責任をもつ意思」を備えた「中流階級の価値観」によって社会統合をはかろうとした、という。ただし、現実のイギリスにおいては、あらゆる差異を超える主体として「中流階級」を想定することはできず、そのことがサッチャー政権の崩壊にもつながったと筆者は分析している。

第5章「『日本型福祉社会』論と企業中心社会の形成」(天羽正継)は、福祉の機能を家族と企業に委ねる福祉社会の考え方が、戦後日本における福祉国家政策の行き詰まりのなかでどのようにして展開し定着するに至ったのかを、住宅政策とりわけ持家政策を事例

にして解明する。筆者は、1970年代以降福祉政策の転換がはかられ住宅政策が展開されたが、その過程において、企業を通じた持ち家取得を促進する動きが強化され、人々は企業への従属を深めたという。それでも筆者は、企業福祉が日本社会の秩序の維持に貢献してきたことを認め、1990年代以降、安定成長の達成すら不可能な状況のもとで企業福祉が切り捨てられるようになると、社会の秩序に関わる様々な問題が生じることになったと結論づける。

第6章「日本における経済的自由主義受容の一断面」(木村佳弘)は、1990年代に生じたバブル経済崩壊以降、「日本型福祉社会」論に代わる新しい福祉政策が提唱されず、財界主導の経済的自由主義が国民の間に広く受容されるに至った経緯について、政界、官界における政策アイデアの枯渇という視点から分析する。筆者は、前章で分析された住宅政策に加えて、工業の地域分散、リゾート開発にも視野を広げ、中央官界によるこうした政策手段が、いずれも安定成長に基づく日本型福祉社会を前提とするものであったために、ひとたびバブル経済の崩壊によって前提条件が崩壊すると機能不全に陥るほかなかったことを明らかにする。そして最終的には、企業社会主導による経済成長の回復に望みを託す以外に選択肢がなくなったことを指摘する。

第7章「福祉国家の危機と持続性」(稗田健志)は、1981年にOECDが「福祉国家の危機」を宣言したことに対して、1996年にP. ピアソンが異議を唱え、先進工業諸国全体で福祉国家の削減は生じていないとしたことを取り上げ、最新の諸指標を用いてピアソンの仮説を追検証し、結論として、「福祉国家の危機」以降の社会政策の変化は「福祉再編」と理解するのが妥当だとする。筆者は、1980年代以降多くの国において社会保障支出の構成が大きく変化したことに関心を当てる。そして、疾病給付や失業給付など工業化社会のリスクに対応した給付の削減がなされる一方で、女性や若年未熟練労働者など多様な市民を労働市場に再統合するための給付の拡充がみられるとする。

第8章「アメリカ型福祉国家」(谷達彦・吉弘憲介)は、社会福祉に関する公的支出水準の低いアメリカが、各種の減税措置(租税支出)や環境規制、NPO支援といった間接的な手法を用いて「小さな政府」を支えるメカニズムを有しており、決して社会統合機能の低い国ではないと指摘する。筆者たちは、アメリカにおける社会福祉目的の租税支出が世界のトップである

こと、1980年代までは世界的に最も厳しい環境規制が実施され、また貧困層支援を行なうNPOに政府資金が提供されていたことを確認し、アメリカが中高額所得層のインセンティブを高める方向で独自の福祉国家を形作ってきたことを明らかにする。ただし、租税支出による低所得層への措置は限定的だとし、1980年代以降の新自由主義の導入により、企業と高額所得層が優遇される一方で中間層が凋落し、アメリカ型福祉国家の枠組に限界が生じたとする。

第9章「ブラジルにおける参加型予算制度」(水上啓吾)は、地域内の互助的人間関係に基づいた市民参加型の予算編成の特徴と限界について、ポルトアレグレ市の事例をもとに考察する。ポルトアレグレ市では、1980年代の民主化の流れのなかで、予算の優先順位とその社会的・政治的意味について広範な市民的議論を可能とする参加型予算制度が確立した。しかし、それはワシントン・コンセンサスのもとでの連邦政府の緊縮財政路線と重なっていたために、自治体による所得再分配機能は十分に発揮されず、市民全体の生活水準の改善に至らなかった。筆者はこの考察を通して、「市場における調整機能が重視されるなかで再分配機能を弱めてしまうと、互助原理に基づいた分配を強化しても十分な効果を得ることができない」という結論を導き出す。

第10章「公益事業の民営化のあり方」(小西杏奈・伊集守直)は、公共性の高い部門の民営化をはかる場合に、事業の効率化だけでは解決しない問題があることを、フランスおよびスウェーデンにおける水道事業を事例として解明する。フランスでは1970年代以降、地方分権改革の推進とともに水道事業の民間への委託が加速したが、1990年代以降、民間会社の不正経理や、民間料金が公営料金より高いことなどが問題視されるようになり、再公営化の動きが生じた。また、スウェーデンでは1980年代以降、公営企業の株式会社化が促進されたが、民間所有による事業運営については中央政府が廃止勧告をするなど、水道事業の民営化には強い歯止めがかけられている。筆者たちは、いずれの場合も水道事業の公共性を維持することを主眼において、政府ないし地域住民が民営化のあり方を議論していることを強調している。

終章「社会を統べ、合わせるといふこと」(井手英策)は、本書を総括し、社会統合の危機として現れている「暴走する市場経済」を相対化し、政治的領域および社会的領域の協働によって経済的領域を調整し管

理する方途として、第3章で取り上げたユニバーサルイズムが一つの回答になる、と結ぶ。

### 本書の意義と残された課題

以上、かなり詳しく内容を紹介した。ポランニー研究を重ねてきた評者にとって、本書のような形でポランニーの問題提起を発展させる試みは新鮮であり、また新たに学ぶことが多かった。とりわけ、第1章は全く専門外の分野であり、シミュレーションの過程や結果がこのようにきれいな形で示されることに驚きを感じた。逆に、第2章はマルクス経済学を知る者であれば容易に理解できる内容であった。また、第3章は、国家の役割を再検討する上で示唆に富んでいた。第1編に収められたこれらの諸章は、本書の意図を総論として適切に表現している。すなわち、市場対国家という対立図式のなかに国家を閉じ込めてしまうのではなく、「社会の厚み」を構成しているソーシャル・キャピタルや地域コミュニティなどを国家が財政的に下支えすることで、市場を制御する新たな道筋を追求することである。

第4章は、新自由主義が必ずしも市場至上主義ではないとした点が新鮮であった。第5章は、崩壊したコミュニティに代わって企業が社会的統合力を持つに至った理由を日本の住宅政策の事例を用いて説明した点が説得的であった。また、第6章で、企業中心社会が統合力を失ったにもかかわらず、それに依存せざるを得ない日本の現状について、政策アイデアの枯渇として分析した点がユニークであった。第2編に収められた諸章は、いずれも経済成長が問題の根源であることを示唆しているように思われる。すなわち、互酬を支える基盤としての社会集団を取引の活性化によって強化し、社会統合を推進しようという論理それ自体の限界を問題にしているのである。なぜなら、この論理を前提とする限り、ひとたび成長が停滞すれば中流階級の価値観は一般性を失い、社会の統合力は失われることになるからである。

第7章は、先進工業諸国における「福祉国家の危機」を、脱工業化時代に即した福祉再編の動きとして捉えなおすことを提唱している点で注目に値する。第8章から第10章にかけては、今日、先進工業諸国ないし新興国において進行している福祉再編の様相を具体的に掘り下げて分析しており、勉強になった。第3編の諸章を通して浮かび上がってくるのは、国家と社会を結ぶ媒介項としての地域コミュニティの重要性で

ある。そこでは、財政を通した再分配と住民同士の相互扶助とが重なり合って地域の統合がはかれる。「小さな政府」それ自体が問題なのではなく、緊縮財政のもとで、どれだけ地域に厚く予算が配分されるのかが問われているといってよい。むしろ、ゼロ成長を余儀なくされるような状況においては、地域主義的な予算編成原理が積極的に求められなければならないだろう。

エコロジー経済学の教えるところによれば、経済成長とエネルギー消費の増大とは密接不可分な関係にあり、1980年代にはすでに、人類の経済活動の拡大に伴う環境への負荷（エコロジカル・フットプリント）が地球環境容量を超えてしまっている。新自由主義の成長戦略は、まさに経済活動の基盤である地球環境そのものの劣化を促進しているのである。持続的成長の無理は早晚明らかになるであろうが、その時点で地域主義的予算編成を可能とする社会的基盤は果たして残っているのだろうか。成長に寄与しないとみなされる社会制度を効率化の名のもとで次々と切り捨てている日本社会は、来るべきゼロ成長時代において、はたして持続的でありうるだろうか。本書は、ゼロ成長モデルのもとではじめて明確に見えてくる社会編成の3原理のバランスのとれた組み合わせを主題とすること

により、日本社会が今後すすむべき方向を学問的に指示したものとして、高く評価することができる。

その上で、最後に、残された課題を指摘しておきたい。ゼロ成長社会に関しては、19世紀のJ.S.ミルをはじめとして、ハーマン・デイリーなど少なくない経済学者が言及しているが、本書ではそれらが取り上げられていない。また、E.F.シュマッハーの「スモール・イズ・ビューティフル」などオルタナティブ経済を提唱した異端の経済学者や、I.イリイチの「コンヴィヴィアリティ」概念に触発されたセルジュ・ラトゥーシュの「脱成長」への言及もない。これらは、社会の領域から出発してコミュニティの内発的な再編成を追求するものであり、本書のように国家ないし財政の領域から出発してコミュニティの再編を支える試みとは、いわば相互補完関係にある。今後は是非、こちらの方向にも分析の枠を広げてほしいものである。

〔丸山 真人〕

#### 書評執筆者

石川 博行 大阪市立大学大学院経営学研究科教授  
丸山 真人 東京大学大学院総合文化研究科教授